



2016年5月13日

各位

会社名 株式会社クボタ
本社所在地 大阪市浪速区敷津東一丁目2番47号
代表者名 代表取締役社長 木股昌俊
コード番号 6326
上場取引所 東証第1部
問合せ先 コーポレート・コミュニケーション部長
細谷祥久
TEL (大阪)06-6648-2389 (東京)03-3245-3052

米国・農用作業機器メーカーの買収について

～グローバルメジャーブランドを目指してインプルメント事業を拡充～

株式会社クボタ（以下「当社」）及び当社の米国子会社であるクボタU.S.A., Inc.並びに米国の農用作業機器（以下「インプルメント」）メーカーであるGreat Plains Manufacturing, Inc.（本社：米国カンザス州、会長：Roy Applequist、社長：Linda Salem、以下「GP社」）及びGP社の株主は、クボタU.S.A., Inc.がGP社の全株式を買収する（以下「本件取引」）ことに合意いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 本件取引の背景と狙い

- ・当社の米国トラクタ販売子会社であるクボタトラクターCorp.は、北米で高いブランド力を有するインプルメントメーカーであるGP社と、2007年よりインプルメント分野における販売提携を結び、当社の主力製品であるコンパクトトラクタ事業の拡大に共同で取り組んで参りました。今般、当社は、本件取引を実施することを通じてGP社をグループ内に取り込むことで、従来からの提携を発展させ、各種シナジーの実現を通じて北米でのさらなるトラクタ事業の強化を図ります。
- ・また、当社は、2012年に欧州で高いブランド力を有する総合インプルメントメーカーのクバンランド社を買収し、インプルメント市場に参入しました。クバンランド社の牧草インプルメントに、北米の農法に適合したGP社の播種・耕起インプルメントを加えることで、北米市場におけるインプルメント製品のラインナップを強化・拡充し、インプルメント事業のさらなる拡大を図ります。

2. 本件取引の内容

GP社の株式の100%を取得予定

(株式取得価額：約430百万USドル⁽¹⁾、約495億円⁽²⁾)

(1) 株式取得価額は株式譲渡契約の規定に従い調整される予定

(2) 1USドル=115円にて換算

3. GP社の概要

- | | |
|------------|----------------------------------|
| (1) 商号 | Great Plains Manufacturing, Inc. |
| (2) 事業内容 | インプルメント（播種、耕起、草刈、碎土等）の製造販売 |
| (3) 設立年 | 1976年 |
| (4) 本社所在地 | カンザス州サライナ市 |
| (5) 代表者 | Linda Salem 社長 |
| (6) 上場・非上場 | 非上場 |
| (7) 従業員数 | 約1,400名（2015年12月） |

4. 今後について

- ・必要な手続を経た上で、2016年7月に買収を完了する予定です。
- ・当社の業績に与える影響については、現在精査中です。今後、業績予想修正の必要性及び公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

<ご参考>

【クボタ U.S.A., Inc. の概要】

- (1) 会社名 クボタU.S.A. インク (Kubota U.S.A., Inc.)
- (2) 代表者 取締役社長 吉田晴行
- (3) 所在地 (本社) 米国デラウェア州
- (4) 設 立 1986年2月1日
- (5) 資本金 167.1百万USドル
- (6) 事業内容 米国子会社の統括

【クボタトラクターCorp. の概要】

- (1) 会社名 クボタトラクターコーポレーション (Kubota Tractor Corporation)
- (2) 代表者 取締役社長 吉川正人
- (3) 所在地 (本社) 米国カルフォルニア州トーランス市
※2017年 米国テキサス州グレイプバイン市に本社を移転予定
- (4) 設 立 1972年9月28日
- (5) 資本金 37百万USドル
- (6) 事業内容 米国内におけるトラクタ、小型建設機械及びその関連商品の販売

以 上

<注意事項>

本資料には会社の予想、予測、見積もり、前提に基づいた将来予想に関する記述が含まれています。これらの記述は、将来の業績を保証するものではなく、予測の困難なリスクや不確実性を含んでいます。そのため、様々な要因の変化により、実際の結果は記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があります。リスクや不確実性には、当社の市場を取り巻く経済状況、特に政府の農業政策、公共投資及び民間設備投資の動向、為替レート、自然災害の発生、市場における競争的な価格プレッシャー及び市場に受け入れられる製品を当社が設計・開発し続けていく能力などが含まれます。但し、業績に影響を与える要素はこれらに限定されるものではありません。